

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財)全国地域情報化推進協会 御中

報告日 2020年8月27日
派遣決定番号

地域情報化アドバイザー制度活用報告書(1日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	佐賀県	代表者名	山口祥義		
担当者部署	総務部	連絡先電話番号	0952-25-7086		
担当者役職	主査	担当者氏名	草場康明	連絡先E-mail	
住所	8408570 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号				

1-2. 推薦団体(「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	牛島 清豪
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	官民データ活用推進基本法等に関する基本的な内容及び行政のデジタル化について「それが必要な理由」を含め短時間で分かりやすく説明をいただいた。
アドバイザーへの要望事項	本日の資料の提供をお願いします。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2020年8月27日	11時00分	12時00分		60
3-2. 派遣場所	会場名	佐賀県庁旧館4階「正庁」		最寄駅	佐賀駅
	所在地	佐賀市城内一丁目1番59号		最寄駅からの交通手段	バス
	派遣形態	講演(実地)			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="checkbox"/> 掲載可
------	---

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	人数
	県職員	15人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	行政手続のオンライン化や行政保有データのオープンデータ化を全庁的に推進するためには、全職員が「なぜそれが必要なのか」を理解する必要があるが、新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況では、研修会を開催することが難しい。	
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	全職員が行政手続のオンライン化や行政保有データのオンライン化を推進する必要性を理解し、各所属が積極的に行政のデジタル化を検討・推進する体制を確立する。	
アドバイザーに支援を受けた内容(具体的にご記入下さい)	官民データ活用推進基本法の趣旨といった基本的な内容から、オンライン化やオープンデータの必要性などまでを順序だてて説明する講義をいただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容(具体的にご記入下さい)	今回の講義を録画し、Web配信や庁内研修ポータルなどに掲載することで、全職員が今回の講義をオンラインで聴講することができる。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	④人材育成のカリキュラムやツールを策定できた
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容(具体的にご記入ください)	別途、管内市町村への取組(オープンデータの推進)が必要である。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 オンライン研修用の動画撮影を目的としていたため。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	⑤その他
事業の最終的な目指す姿	令和元年度に策定した「佐賀県官民データ活用推進計画」に基づき、令和4年度末までに策定した目標を達成する。	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

